

衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会ニュース

【第219回国会】令和7年12月4日（木）、第3回の委員会が開かれました。

1 地域活性化・こども政策・デジタル社会形成の総合的な対策に関する件

・松本国務大臣、黄川田国務大臣、津島内閣府副大臣、小林文部科学副大臣、長坂厚生労働副大臣、根本農林水産副大臣、福田文部科学大臣政務官、栗原厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）草間剛君（自民）、阪口直人君（れ新）、酒井なつみ君（立憲）、岡本あき子君（立憲）、安藤じゅん子君（立憲）、阿部祐美子君（立憲）、藤巻健太君（維新）、菊池大二郎君（国民）、浮島智子君（公明）、本村伸子君（共産）、吉良州司君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

草間剛君（自民）

- （１） 黄川田国務大臣が地域未来戦略担当大臣として取り組む施策
- （２） 医療法改正により目指す医療DXの姿
- （３） 現在の医療DXの課題と解決策に対する松本国務大臣の見解
- （４） 保育士宿舎借り上げ支援事業等の一部自治体での補助割合の引下げ措置を見直す必要性

阪口直人君（れ新）

香害と化学物質過敏症

- ア 学びの場での香料の必要性
- イ 化学物質過敏症を含む中枢神経へのダメージをもたらす症状についての研究費の妥当性
- ウ 学校現場における香害を調査する必要性
- エ 医療や介護従事者の香料使用の是非及び現状
- オ 香害が深刻な人権侵害に当たるという指摘に対する政府の認識
- カ 化学物質過敏症に配慮した避難所の設置を推進する必要性

酒井なつみ君（立憲）

- （１） 子どもの貧困
 - ア 子どもの貧困解消に向けた目標の達成期限及び黄川田国務大臣の意気込み
 - イ 児童手当及び児童扶養手当の拡充の必要性
 - ウ 離婚前後家庭支援事業等を実施する自治体の割合を向上させる方策
- （２） 若者への支援
 - ア 一定所得以下の若者への家賃補助の必要性
 - イ こども未来戦略に示された子育て世帯に対する住宅支援の進捗状況及び実現可能性
 - ウ 子ども・若者支援地域協議会及び子ども・若者総合相談センターを設置する自治体の割合を向上させる方策
- （３） 人身売買
 - ア 児童を中心とする人身売買被害が増加傾向にある現状に対する黄川田国務大臣の所見
 - イ 取締りの強化や罰則の在り方の検討等についてこども家庭庁が法務省と連携する必要性
- （４） 障害児福祉
 - ア 特別児童扶養手当を介護費として位置付ける過去の政府答弁の確認
 - イ 所得制限により障害児福祉サービスの利用控えが生じている現状の解決策

岡本あき子君（立憲）

- (1) 高市政権における子ども・子育て政策及び地方創生の取組方針
- (2) 年収 160 万円以下の者に対して所得税の源泉徴収が行われている理由
- (3) 勤労青年と学生の格差について調査を行う必要性
- (4) 子ども・子育て財源として日銀の E T F の分配金を活用する必要性
- (5) 地方公共団体における電子契約導入を推進する必要性

安藤じゅん子君（立憲）

- (1) デジタル行財政改革
 - ア デジタル行財政改革に対する松本国土大臣の決意
 - イ 高校入試事務のデジタル化の現状及び今後の見通し
- (2) マイナ保険証
 - ア マイナ保険証のメリット及び利用率向上の取組
 - イ マイナ保険証と公費負担医療の受給者証の一体化推進の取組状況及び今後の展望
- (3) こども性暴力防止法
 - ア こどもの性被害防止のための総合的対策の推進に向けた黄川田国土大臣の決意
 - イ 学校等への防犯カメラ等の設置基準及び設置の助成をガイドラインに盛り込む必要性

阿部祐美子君（立憲）

- こども若者シェルター・相談支援事業
- ア 居場所のない未成年の保護における法的課題
 - イ 民間団体による宿泊支援の法的リスクと自治体からの一時保護委託における自治体間の運用差
 - ウ シェルター設置の現状及びガイドライン運用の課題
 - エ シェルター事業における宿泊支援の必要性
 - オ 未成年者保護の法制度整備に関する黄川田国土大臣の見解

藤巻健太君（維新）

- (1) 深刻ないじめにおける責任の所在を明確化する必要性
- (2) いじめの抑止に向けて少年法を改正し厳罰を科することを可能とする必要性

菊池大二郎君（国民）

- (1) 地方の弱体化の原因及び地方の伸び代の具体的内容
- (2) 今後の地方創生及び地域未来戦略の方針
- (3) 医療 D X の拡充に向けた取組及び現状
- (4) 行政 D X
 - ア 地方公共団体の基幹業務システムの標準化及びデジタル人材の確保・育成の状況
 - イ D X 化が進展した後の地方公共団体への支援の在り方
- (5) こども政策に対する黄川田国土大臣の意気込み

浮島智子君（公明）

- （１） 演劇の事業に従事する児童に対する労働基準法（深夜労働の禁止）の適用を見直す必要性
- （２） 学校におけるオーバードーズ対策
 - ア 学校における薬物乱用防止教育
 - イ こども家庭庁がオーバードーズ対策を主導する必要性
- （３） 児童養護施設等職員の処遇改善に向けた大臣の見解
- （４） いわゆる学校給食の無償化に関する農林水産省による支援強化策

本村伸子君（共産）

- （１） 子どもの自殺防止
 - ア 子どもの声を聞くこと及び保護要因を増やすことの重要性
 - イ フリースクールに通いたいが経済的に困難な子どもへの支援
- （２） 低所得の子育て世帯への支援の必要性

吉良州司君（有志）

- （１） 地方の自立を促すことにより地域の活力につなげる必要性
- （２） 地方国立大学の無償化